

概要

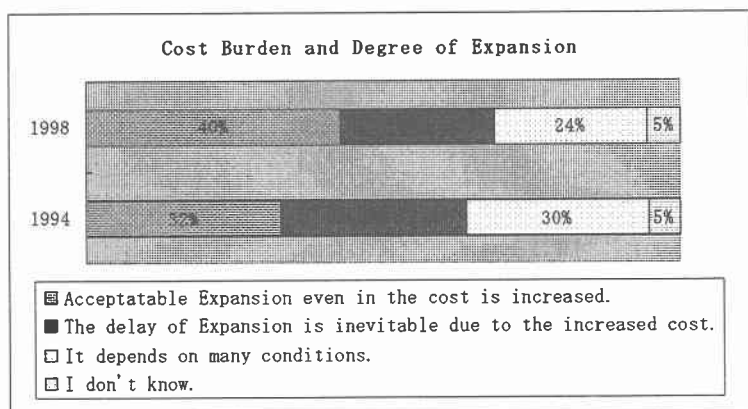
現在、従来型社会資本整備による経済成長が減少傾向にある。そして既存の産業を促進させるための社会資本整備は非効率的だという風潮から、『もはや公共事業の必要性は全くない』という世論を生み出す結果を招いている。事実、政府が税収に苦慮している事からも公共事業の経済的正当性はますます弱くなっている。したがってこれらの困難にうまく対処するために公共事業の実行可能性を明確にするための基準が確立されるべきである。そして対話型行政、利害関係者分析は、主要なプロジェクトにおいて世論を一致させるための有効な手法の一つである。

はじめに

最近わが国では『公共工事不要論』が起こっている。公共事業は諸般の事情（利害関係）により一部反対もやむをえないが、この考え方は公共工事そのものを根幹から否定している。つまり公共工事は不必要だという考え方なのである。そしてそれは公共事業が民意とかけ離れたところで決定され、ひとたび決定をみるとどうにも止まらないという性質を帯びているところにある。よって公共工事とは名目だけで採算が上がらなかったり、その必要性が国民にとって不透明であったりする場合が多々見受けられる。現に高度経済成長期に計画され、その後の情勢の変化に伴い計画を休止するケースが増加している。

民意の変遷

1994年7月に総理府が国民の『社会資本整備に関する世論調査』をした時と比較してみると、1998年は、財政負担を増やしても社会資本整備を行うべきだと考えている人は3割にとどまり、負担が増えるなら整備が遅れてもやむをえないと考える人が増えている。総理府の見解によると「政府は緊急経済対策として公共工事の量的拡大を図ろうとしているが、国や自治体の厳しい財政状況を考慮すべきだ」という意識が強くなっている」としている。そしてこの結果から、公共事業に対する期待感が減少しているので、公共事業の拡張を促すのではなく地方自治体の赤字の回復が最初に考慮されるべきである。



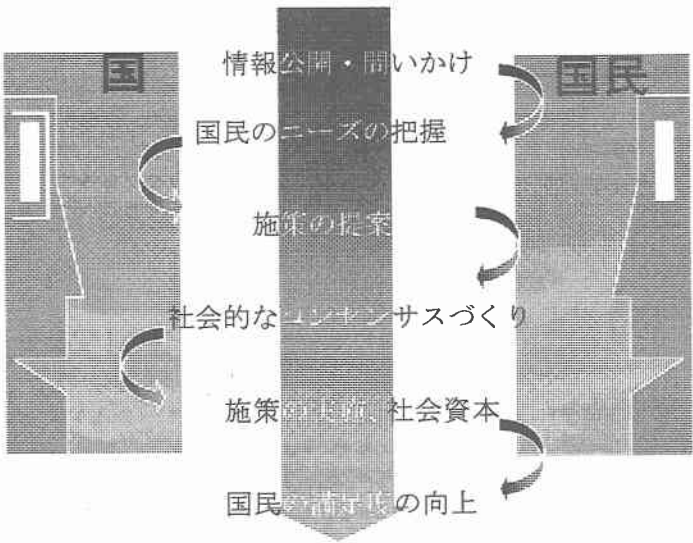
公共事業と民間事業の相違

公共事業は民間事業に比べて利益の基準が不明確であり、必ずしも利益の達成を目的とせず、市場が提供できない公共財を提供する使命がある。よって公共事業で達成された目的の金銭的評価が困難になってしまふ。また公共事業は政治的方針に基づくものが多く、税金を支払う一般住民と公共事業の関係が希薄であり、目先のプロジェクトが優先されてしまう恐れがある。したがって利潤追求が目的の民間事業に比べ、その運転に民間事業の採算性に対する厳しさが無くなってしまう。

導入

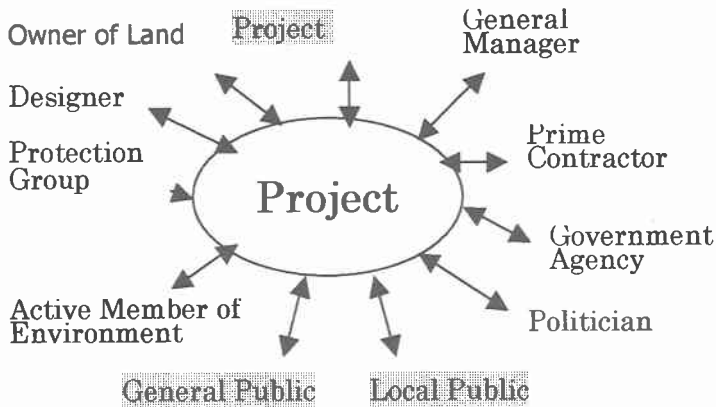
①一対話型行政一

建設省は公共工事の施策の透明化をはかり、国民の合意に基づき事業を進めていくという対話型行政の大綱案を、1999 年秋に作成した。ポイントは6つあり①行政の透明性を高め、説明責任を果たし、行政への信頼を高めながら国民の多様な価値も取り込んでゆく②社会的な合意形成、行政成果の評価の行われやすい行政システムの構築③計画策定段階から国民の意見を取り込み国民とともに考える方式の導入④社会実験手法を取り入れる⑤新規事業採択時に総合的評価を行い事業の事後評価も導入してゆく⑥事業会計に貸借対照表などを利用し国民に分かりやすい所管事業会計の確立、である。特に財政再建団体に指定されている自治体がバランスシートを用いている場合がよくある。これは単式簿記でなく貸借対照表を加えた複式簿記にすることで長期間にわたる公共事業で蓄積された資産と負債のバランスがみえ、国民への説明責任が期待される。また投資すべき分野や処分すべき資産がはっきりと見えるようになり、住民が自治体の財政運営の是非を問えるようになる。



②－利害関係者マネージメントー

『利害関係者』マネージメントにおいてプロジェクトは、利害や興味を共有する個性や制度に関して明確に状況が説明されるべきであるとされている。そしてプロジェクト決定への影響は、あらゆる種類の利害関係者が考慮され、同じ手順に従って扱われるべきである。しかし、いくつかの重要な利害関係者に対してプロジェクトマネージャーの影響力が及ばない場合があり、彼らはプロジェクトの実行が不可能になるほど深刻な問題を提起したりする。特に地域住民とその施設を利用する人々との温度差を解決することが非常に重要になる。これの典型的な例は、東京の成田空港の場合である。



結論

現在アメリカでは第三次産業革命がコンピュータ産業の興隆とともに起こっているといわれている。ネット関連株の急上昇など日本においてもその影響は無視できないものになりつつある。つまりダム、幹線道路、港湾のような建設施設から、スーパーハイウェイやインターネットシステムのような、理知的で情報網によって繋がった建設施設へと変遷してゆく時期を迎えている。したがって将来の日本を築いていく上で公共投資は依然として必要不可欠なのである。そして多くの自治体は産業の新たな可能性に柔軟に対処できるようになるために、早急に債務処理を行い既存の体質から脱却すべきなのである。

参考文献

高知新聞 H10. 8. 19, 朝日新聞 H10. 7. 20

『Process to Reduce Public Objection Against Public Works In Japan』, T. Kimura, H. Nakata, T. Yoshii, Kochi University of Technology